

東京外かく環状道路（関越道～湾岸線）の整備促進に関する決議

首都圏が国際競争力を強化し、世界から人材・情報・投資が集まる国際的ビジネス拠点としての役割を十分に果たすためには、経済活動や都市機能を支える基幹道路ネットワークのさらなる整備が不可欠である。

中でも、首都圏三環状道路は首都圏の経済や生活を支え、2020年オリンピック・パラリンピック大会時にも重要な役割を担う基幹インフラである。折しも、外側の環状道路の利用が料金の面で不利にならぬよう、起終点を基本とした継ぎ目のない首都圏の高速道路の新たな料金体系が去る4月に導入されたことからも、一刻も早い整備が求められる。

こうした中、首都高速中央環状線は昨年3月に全線開通し、渋滞緩和効果をはじめ高いストック効果が発現している。また昨年度、圏央道は開通した区間がさらに増えて整備率が約8割となり、常磐道と東関東道、および、東名高速から東北道がそれぞれつながったことで、観光振興や企業立地など多岐にわたるストック効果が期待されている。その一方、東京外かく環状道路（外環道）は整備率が約4割にとどまっており、これら2つの路線に比べて整備が遅れている状況である。

このうち、関越道～東名高速間は、関係各位のご尽力により2012年9月に着工に至り、2013年9月には青梅街道IC（インターチェンジ）が道路区域決定を受け、全てのJCT（ジャンクション）・ICで用地取得の推進体制が整い、一昨年3月には大深度地下使用の認可が下り、昨年3月には東京都が地中拡幅部の都市計画を変更したことからも、2020年の早期完成に向けて整備をさらに加速していくことが求められる。

一方、東名高速以南（東名高速～湾岸線間）は、湾岸線等との接続により、関越道・中央道・東名高速と羽田空港や京浜港とのネットワークが確立される極めて重要な路線でありながら、未だルートが確定していない予定路線である。

外環道の整備は、都心に流入している通過交通が迂回でき渋滞解消につながるため、関越道～東名高速間のみでも年間の経済効果は約1,700億円、費用対便益（B/C）でも費用の約2.3倍という高い便益が見込まれているほか、生活道路の安全性向上や高い環境改善効果など、多岐にわたる整備効果が期待されている。とりわけ、首都直下地震等の発災時には、一部区間に不通が生じた際にも速やかに移動することができる迂回機能（リダンダンシー）を發揮し、日本の東西交通の分断を防ぐことからも、必要不可欠な路線である。

従って、外環道のさらなる整備促進に向けて、下記の通り、特段の配慮をお願いするものである。

記

1. 東京外かく環状道路（関越道～東名高速間）の早期開通

- ・本線シールドの発進する立坑工事とそれに続く本体トンネル部の工事を着実に推進し、オリンピック・パラリンピックが開催される2020年までに確実に開通できるよう、国において、用地補償および工事に必要な財源を確保すること。
- ・現在、約8割の進捗であるJCT・IC等の用地取得と併せて、本体トンネルのうち地上から深さ41メートル以内の箇所の区分地上権取得も促進すること。

2. 東京外かく環状道路（東名高速～湾岸線間）の早期計画具体化

- ・国と都の検討の場を通じて、ルートを検討した上で、できる限り早く全体の計画を具体化し、事業化すること。
- ・事業化した際には、まず、東名高速から第三京浜までの区間（約4km）について早期に整備すること。

以上

2016年8月9日

東京外かく環状道路（関越道～湾岸線）

整備促進連絡会議

東京外かく環状道路（関越道～湾岸線）整備促進連絡会議

構成団体	代表者
東京商工会議所	会頭 三村 明夫
八王子商工会議所	会頭 田辺 隆一郎
武藏野商工会議所	会頭 稲垣 英夫
青梅商工会議所	会頭 舘 盛和
立川商工会議所	会頭 佐藤 浩二
むさし府中商工会議所	会頭 濱中 重美
町田商工会議所	会頭 深澤 勝
多摩商工会議所	会頭 坂田 忠孝
東京都商工会連合会	会長 村越 政雄
一般社団法人東京都トラック協会	会長 千原 武美
一般社団法人東京バス協会	会長 島倉 秀市
一般社団法人東京ハイヤー・タクシー協会	会長 川鍋 一朗
東京都商店街連合会	会長 桑島 俊彦
公益財団法人東京観光財団	理事長 前田 新造
公益社団法人東京青年会議所	理事長 中原 修二郎